

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備		実施計画記載頁	357
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】		下地島空港ターミナル地区整備	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
公共離島空港整備事業								
各省計上	直接実施	—	—	32,400	77,934	556,135	41,313	各省計上
								○H30年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を行った。
								○R元(H31)年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させる。
南め島国際観光戦略拠点整備事業								
一括交付金(ソフト)	補助	—	67,378	—	—	0	1,230,856	一括交付金(ソフト)
								○H30年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。
								○R元(H31)年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業									
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	38,000	368,700	0	一括交付金(ソフト)	
								○H30年度: 下地島空港ターミナル地区の整備を行った。	
								○R元(H31)年度: なし(平成30年度完了)	
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				H30年度			進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	新石垣空港エプロン拡張整備の実施	—	100.0%	924,835	やや遅れ
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	再入札を実施	—	20.0%		
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	下地島空港ターミナル地区整備の実施	—	100.0%		

(2)これまでの改善案の反映状況

活動概要  
新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備を行った。  
新石垣空港において平成29年度に2度入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。  
国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。

## 様式1(主な取組)

平成30年度の取組改善案	反映状況
①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ②下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んでいく。	①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備工事落札に向けて取り組んだものの入札不調により整備に着手出来なかった。 ②下地島空港においては、官民連携を図りながらターミナル地区の整備に取り組み、事業を完了した。



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  ・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。	○外部環境の変化  ・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、民間の建築工事発注が旺盛である事から、公共工事の不調不落が多発している状況がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・不調不落対策として、ターミナルビル会社に対し設計見直し等の助言を行う。	



### 4 取組の改善案(Action)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。
---

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築		実施計画記載頁	357
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画			
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組			
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備			
実施主体	国、那覇港管理組合			
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2665】	
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	国直轄	R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
		H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄
○H30年度: 更なる大型化に対応するため、泊8号ドルフィンの岸壁化施工に係る検討業務をおこなった。 ○R元(H31)年度: 国において、第2クルーズパースの整備を行う								

予算事業名	航行安全調査業務						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画		
							県単等	委託	—	—	—
活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組					H30年度			実績値	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0			
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備					H30年度			実績値	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組					H30年度			実績値	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0			
活動指標名	国際クルーズ拠点港湾の指定					H30年度			実績値	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①クルーズ拠点形成を図るため、官民連携等の活用を検討する。 ②国等に対し第2クルーズバースの早期整備の要望を行う。 ③現在、貨物船と併用する計画である新港ふ頭12・13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等を行う。	①『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾』に指定候補として追加で選定された。 ②平成31年度に第2クルーズバースの整備が事業化された ③新港ふ頭12,13号岸壁のクルーズ専用化に向け、新たな貨物岸壁の位置や機能の検討を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・クルーズ専用岸壁で受け入れができない大型客船を、貨物岸壁で受け入れており、旅客の満足度の低下が懸念される。 ・『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾』に『MSCクルーズとロイヤルカリビアン』を連携船社とし、指定候補として追加で選定された。 ・官民連携形成計画書(目論見)の中で、運営開始年を2022年春としている。	○外部環境の変化 ・平成31年度より第2クルーズバースが事業化された ・想定以上のクルーズ船寄港数の増加とともに、寄港するクルーズ船の大型化が進んでいる。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。 ・第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備			実施計画記載頁 357
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	(石垣港) 岸壁・防波堤 泊地浚渫等				
	大型旅客ターミナル整備等				
	第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組				
	(平良港)				
	港湾計画改訂手続き				
	岸壁・臨港道路整備 H32供用開始				
	ターミナルビル整備 H32供用開始				
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				
	(本部港)	防波堤整備 (供用)	岸壁整備 (供用)		
	岸壁・防波堤の整備				
実施主体	国、県、石垣市、宮古島市、民間				
担当部課【連絡先】	土木建設部港湾課		【098-866-2395】		
			ターミナルビル整備(供用)		
	ターミナルビル整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	石垣港港湾改修事業							R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○H30年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、岸壁の暫定供用も開始された。
									○R元(H31)年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。
予算事業名	平良港港湾改修事業							R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○H30年度: 国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。
									○R元(H31)年度: 国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を行う。
予算事業名	岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)							R元(H31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	1,714,606	1,599,926	2,408,002	1,296,537	1,441,302	2,389,900	各省計上	○H30年度: 岸壁(-10.5m)、泊地浚渫及び沖防波堤の整備を実施した。
									○R元(H31)年度: 前年に引き続き、岸壁(-10.5m)及び泊地浚渫の整備を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	100.0%	1,441,302	概ね順調
活動指標名	岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	60.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 石垣港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了している。ターミナルビル整備において平良港は形成協定、本部港は覚書を締結できていないため全体的な進捗としては概ね順調とした。		
活動指標名	岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県としては、引き続き、国、石垣市、宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ②本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど工事への理解を得ながら整備を推進する。						①国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 ②本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工をおこなった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社及び利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。	○外部環境の変化 ・本部港は、「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されているが、ファーストポート対応に必要なCIQ機能の確保について、検疫を所管する厚生労働省との調整が整っていない。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・本部港において工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。 ・本部港における検疫対応については、検疫法第3条の「検疫港の指定」のみならず、同法第21条の「運用による対応」も含めて、厚生労働省と調整を進める必要がある。	



4 取組の改善案(Action)
・石垣港・平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	那覇空港自動車道の整備		実施計画記載頁	358
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
道路交通円滑化改築(国道506号)		当初予算額	主な財源					○H30年度: 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額		○R元(H31)年度: 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。
国直轄	その他	—	—	—	—	—	国直轄	

  

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
国直轄事業県負担金(国道506号)		当初予算額	主な財源					○H30年度: 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額		○R元(H31)年度: 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。
県単等	負担	114,050	185,144	371,336	355,014	467,000	637,000	県単等

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
小禄道路の整備	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	467,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—			

  

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。



「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	沖縄西海岸道路の整備		実施計画記載頁	358
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。						
実施主体	国	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
道路交通円滑化改築事業(国道58号)								
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄
国直轄事業県負担金(国道58号)								
県単等	負担	419,675	353,994	386,478	389,195	164,000	103,000	県単等

活動概要  
 ○H30年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。  
 ○R元(H31)年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)			計画値(B)
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備					整備の実施	—	100.0%	164,000 順調
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施				
活動指標名	H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—	
活動指標名	H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
 読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  —	○外部環境の変化  ・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。	



4 取組の改善案(Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
-------------------------

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(街路)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	5,403,449	6,584,954	5,094,267	3,220,178	2,150,218	5,347,577	内閣府計上	○H30年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、那覇内環状線(橋梁工事等)等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	7,315,779	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ②継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。						①南部東道路や宜野湾北中城線の部分供用開始に向けて、整備を推進した。 ②東風平豊見城線の4車線整備により、主要渋滞箇所である豊見城交差点の改良を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
—	・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、国や関係市町村等と連携し、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。 ・沖縄地方渋滞対策推進協議会で抽出された主要渋滞箇所において、渋滞緩和に向けた早期の対策が求められている。	



4 取組の改善案(Action)
・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。